

マイナス金利と「現金の無い世界」

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也 (ほしの たくや)

マイナス金利は何%まで可能？

日本銀行が1月に導入したマイナス金利政策。その影響は広範に及び、長期金利をはじめ預金金利や銀行間取引金利などに低下圧力を及ぼしました(資料1)。

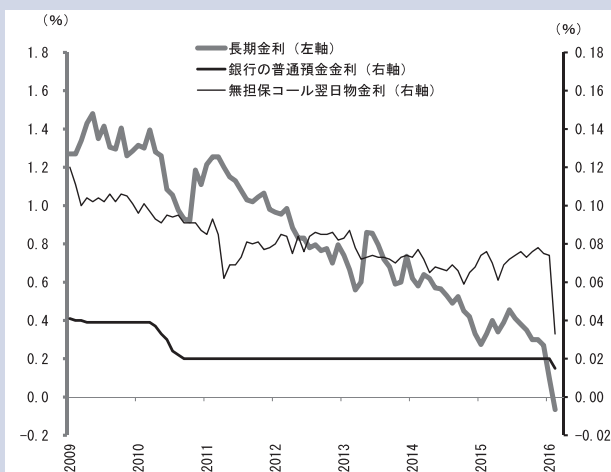
マイナス金利政策に関する市場関係者の関心事の一つは、現在▲0.1%としている日銀の当座預金金利をどこまで引き下げることが出来るのかという点です。一般に、マイナス金利の幅には限界があるとされます。それは、金利がゼロの「現金」という貨幣保蔵手段があることに起因します。仮に資料2のように預金金利がマイナスになった場合、現金を保有するためのコストを勘案しても、銀行預金よりも現金保有が有利になります。こうした中では預金者は銀行から資金を引き上げるため、資金融通を担う銀行の金融仲介機能は低下、却って経済に悪影響が及びでしょう。マイナス金利幅の拡大は景気改善に意味を成さない可能性があります。

現金のない世界？

マイナス金利の限界を突破する手段として、話題に上っているのが「現金廃止論」です。現金を廃止し、全ての決済はICカードなどを用い、資産は全て銀行などの口座に保有しなければならない—この世界では、仮に預金金利がマイナスになった際にも現金保有ができないため、預金者はマイナス金利を負担せざるを得ません。マイナス金利幅の拡大は預金から投資への資金シフトを促し、景気にプラスの効果を生む可能性があるでしょう。

実際にIT先進国のスウェーデンでは、多くの決済が現金以外で行われており、通貨クローナの流通高はGDPの2%に満たない水準となっています(資料3)。昨今、日本でもフィンテック(金融分野でのIT革命)に注目が集まっています。将来的には決済のキャッシュレス化に伴い、マイナス金利の限界も取り払われるのではないかと—そんな未来図も描かれています。

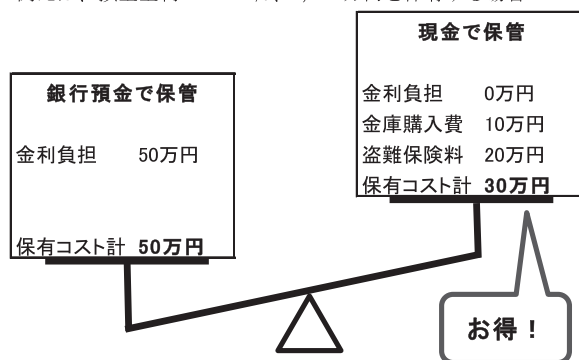
資料1 各種金利の推移



(出所)財務省・日本銀行資料より作成

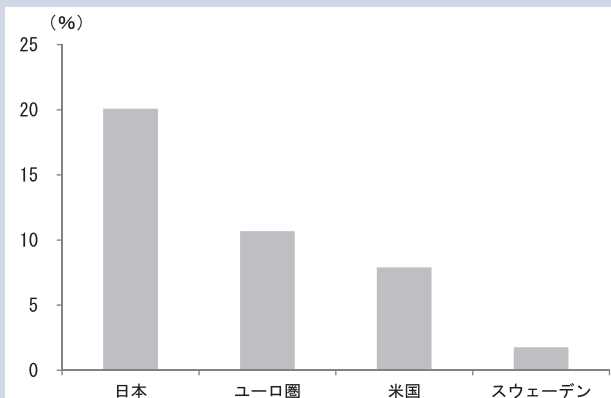
資料2 数値例:預金金利マイナスが深まると現金保有が有利に

例えば、預金金利：▲5.0%、1,000万円を保有する場合



(出所)筆者作成

資料3 現金の流通高(対GDP比)【2015年末】



(出所)Thomson Reuters Datastreamより作成。